

人口と消費に関する共同声明「IAP Statement on Population and Consumption」
の公表にあたっての日本学術会議会長談話

地球規模での対応を要する課題は、その多くが開発・発展の問題に直結しており、「ミレニアム開発目標（MDGs）ⁱ」等に具体的な要件や目標が明確に打ち出されています。

この地球上では多くの発展途上国や地域が急激な人口増加という問題に直面しており、開発や環境に深刻な影響があらわれています。人口問題はもはや独立した問題ではなく、エネルギーや食糧、その他資源の供給の問題をも巻き込み、包括的な問題として地球全体での対応を必要とする問題になってきています。

今般、日本学術会議が加盟している学術団体の一つであるインターアカデミーパネル（IAP）ⁱⁱが、各国のメンバーアカデミーと共同で、人口と消費に関する共同声明「IAP Statement on Population and Consumption」を取りまとめました。この共同声明は、人口増加と高水準の消費が、天然資源や自然環境に与える影響を認識し、地球全体の持続可能性という視点から、実際の行動を開始しようということを謳っており、今年（2012年6月）、ブラジルのリオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議（リオ+20）ⁱⁱⁱ」に向けたメッセージとしてIAPが公表するものです。

一方、先進地域の人口問題に着目して近年の日本の状況を振り返ってみると、少子高齢化が様々な問題と連動して、私たちの前に立ちはだかっていることはだれの見ても明らかです。未来社会の担い手となるべき若者の減少は、日本の国力の一つであるはずの優秀な人材の減少にもつながる可能性があり、その対策を講じることは私たちの責務の一つであります。

我々は「将来世代にとっての」住みやすい地球、すなわち、「未来の地球」という視点から日頃の消費行動を含めこの問題を考えるべき時期に入ってきていると考えられます。日本学術会議として、IAPを含め様々な国際学術団体や各国アカデミーとの協働体制のもと、科学者としての立場からこの地球の持続的な将来に向けて貢献していけるよう、今後も努力を続けていきたいと思えます。

平成 24 年 6 月 14 日

日本学術会議会長

大西 隆

ⁱ ミレニアム開発目標：外務省ホームページ参照

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/about.html>)

ⁱⁱ IAP：正式名称「IAP the global network of science academies」 IAP ホームページ参照
(<http://www.interacademies.net/>)

ⁱⁱⁱ 国連持続可能な開発会議：外務省ホームページ参照

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/rio_p20/gaiyo.html)